



情報ボックス

温熱性能の高い施設は身体機能、認知機能を維持 良い住居内温熱環境は要介護を4年先送り

「有料老人ホーム等における居住環境と高齢者の健康状態等の関連性に関する調査研究事業」報告書を公表

厚生労働省の平成26年度老人保健健康増進等事業「有料老人ホーム等における居住環境と高齢者の健康状態等の関連性に関する調査研究事業」（研究代表＝首都大学東京・星旦二教授〈現在、同名誉教授〉）の報告書が4月20日、公表された。

住居は、WHOのオタワ憲章（1986年）で「健康の前提条件」、ジャカルタ宣言（1997年）でも「健康の決定要因」と位置づけられているが、その健康影響の研究は少ない。同研究では、望ましい住居環境のエビデンスを得るため、有料老人ホーム等の入居者および地域高齢者の健康状態と室内温湿度を含む建築実態の関連性を調査。施設職員の健康状態等との関連も調べた。対象は大阪20か所、長野3か所、山梨4か所の計27施設等で、各施設とも合計15か所に測定器を設置し、温湿度などを計測した。

これによると、複層二重サッシ使用の高齢者施設の入居者は、体を動かす頻度が高い、まあまあ健康と感じている人が多い、入居時から現在までの身体機能が改善している、認知機能が一定程度、維持・改善している、また木材・断熱材使用の高齢者施設の入居者は、体を動かす頻度が高い、主観的健康感がやや高い、要介護および障害度変化を維持・改善している、認知機能が改善している——という傾向が見られた。太陽熱床暖房の採用施設と非採用施設の温熱環境との関連性を調べた結果、前者の施設入居者の血圧の季節変動が -0.54mmHg なのに対し、後者は 3.5mmHg と太陽熱床暖房の採用施設では季節変動幅が小さく、冬期の寒さによる血圧上昇が抑制され、良好である傾向が示された。また、複層二重サッシ使用あるいは木材・断熱材使用の施設の職員は、労働環境の快適性が維持され、腰痛その他の自覚症状が減少する傾向だった。

一方、地域居住の虚弱高齢者（デイサービス利用者）の住宅内温熱環境との関連についての調査では、非断熱住宅は断熱性能の高い住居より冬期の室温が低いため、歩数が少なく、室温と歩数に正の相関が確認された。住宅内が暖かいほど居住者の身体活動量が多く、断熱性能が高い住居ほど身体機能指標の

一つである握力が高い傾向も確認された。ただ、廊下と脱衣所の室温が低いと歩数は少なかった。また、調査対象者の71%に室温が低くなるにつれて血圧が高くなる傾向が見られた。これらの結果から、住居内温熱環境の改善が虚弱高齢者の身体活動量の向上に寄与する可能性が示された。

さらに、住居内温熱環境と地域高齢者の要介護の関連性について調べたところ、冬期に脱衣所が寒いと感じるなど温熱環境の評価が低い住宅の居住者の半数が要介護認定された年齢が76歳であったのに対し、評価の高い住宅の居住者の半数が要介護認定された年齢は80歳であった。つまり、住居内温熱環境を良好に保てば、要介護認定を4年遅らせる（健康寿命を4歳延伸できる）ことが示唆された。

日本人の人口が27万人減少、過去最大の減少幅 老年人口が初めて年少人口の2倍以上に達する

総務省が住民基本台帳にもとづく人口、人口動態及び世帯数を公表

総務省は7月1日、住民基本台帳にもとづく人口、人口動態及び世帯数（平成27年1月1日現在）を公表した。外国人を除く日本人の人口は1億2,616万3,576人で、前年に比べ27万1,058人減少。6年連続の減少で、現行調査を開始した昭和43年以降、最大の減少数となった。同じく出生数は100万3,554人で、調査開始の昭和54年度以降、最少。一方、年齢階級の人口比を見ると、年少人口（0～14歳）は1,631万18人で構成比12.93%、生産年齢人口（15～64歳）は7,717万2,787人で構成比61.17%、老年人口（65歳～）は3,268万764人で構成比25.90%となり、老年人口が初めて年少人口の2倍以上に達した。

高齢者世帯1,221万世帯と児童のいる世帯数を逆転 児童のいる世帯の7割近くが「生活が苦しい」

厚生労働省が平成26年国民生活基礎調査の結果を公表

厚生労働省統計情報部人口動態・保健社会統計課は7月2日、平成26年国民生活基礎調査の結果を公表した。平成26年6月5日現在の全国の世帯総数は5,043万1千世帯で、高齢者世帯は過去最高の1,221万4千世帯（全世帯の24.2%）。これに対し、18歳未満の児童のいる世帯は1,141万1千世帯で過去最低となり、昭和61年に46.2%だった割合も22.6%に減少。高齢者世帯がはじめて児童のいる世帯を上回った。一方、生活意識を見ると、「苦しい（大変苦しいとやや苦しい）」が62.4%で、「普通」が34.0%だった。「苦しい」の割合は、高齢者世帯が58.8%、児童のいる世帯が67.4%。

2025年の介護人材不足は38万人 充足率が低い県のほか、不足数が大きい都市部に課題 2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)を公表

厚生労働省社会・援護局福祉基盤課は6月24日、2025年に向けた介護人材にかかる需給推計(確定値)を公表した。都道府県で介護保険事業支援計画が策定されたことに伴い、取りまとめられたもの。

これによると、2025年度の介護人材の需要見込みは253.0万人。これに対し、平成27年度以降に取り組む新たな施策の効果を見込まず、近年の入職・離職等の動向に将来の生産年齢人口の減少等の人口動態を反映した「現状推移シナリオ」による介護人材の供給見込みは215.2万人にとどまる。差し引きの需給ギャップは、37.7万人に達する。都道府県別で介護人材の充足率が最も低くなるのは、宮城県の69.0%で1万4,136人不足。群馬県(充足率73.5%, 1万1,601人不足)、埼玉県(77.4%, 2万7,470人不足)、栃木県(78.1%, 6,865人不足)も充足率が低く、8割を切っている。一方、充足率は全国平均の85%程度だが、不足人数の絶対数が大きいのは、東京都(充足率85.3%, 3万5,751人不足)、大阪府(84.5%, 3万3,866人不足)、埼玉県(前出)となっている。

行方不明者8万人のうち 認知症が1万783人、不明者全体の13.3%を占める 警察庁が平成26年中における行方不明者の状況を公表

警察庁は6月25日、平成26年中における行方不明者の状況を公表した。平成26年中に届出を受理した行方不明者は8万1,193人で、前年比で2,755人の減少。年代別では、10歳代が1万7,763人と全体の21.9%を占めた一方、70歳以上も1万5,201人(18.7%)に上った。原因・動機別では、疾病関係が1万6,498人(20.3%)を占め、次いで家庭関係1万6,369人(20.2%)、事業・職業関係8,729人(10.8%)、学業関係2,014人(2.5%)の順だった。疾病関係のうち、認知症は1万783人(13.3%)に達し、ほかの原因・動機が概ね減少するなか、前年より461人増加した。

腹囲・体重、血圧・中性脂肪などの検査値が改善 一人当たり外来医療費の伸びも3年で2万円圧縮 特定健診・保健指導の医療費適正化効果等の検証のための ワーキンググループが第三次中間取りまとめを公表

厚生労働省の「保険者による健診・保健指導等に関する検討会」における特定健診・保健指導の医療費適正化効果等の検証のためのワーキンググループ

は6月26日、第三次中間取りまとめを公表した。

平成20年度から23年度の特定保健指導における積極的支援参加者は、不参加者と比べ、腹囲では男性-2.34cm(21年度)、-1.92cm(22年度)、-1.48cm(23年度)、女性-2.98cm、-2.80cm、-2.66cm、また体重でも男性-1.98kg、-1.53kg、-1.25kg、女性-2.25kg、-1.83kg、-1.65kgと、それぞれ統計的に有意に減少した。収縮期血圧でも男性-2.12mmHg、-1.19mmHg、-0.72mmHg、女性-3.31mmHg、-3.16mmHg、-2.95mmHg、また中性脂肪でも男性-35.75mg/dl、-29.43mg/dl、-31.27mg/dl、女性-27.51mg/dl、-26.81mg/dl、-26.17mg/dlと有意に減少した。ただし、血糖(HbA1c)は20年度と比べ、男性-0.01%、+0.06%、+0.07%、女性-0.05%、+0.01%、+0.02%と21年度には減少したものの、その後は若干上昇。だが、不参加者ではさらに上昇していたことから、血糖の上昇幅が抑えられ、糖尿病の悪化防止効果は示唆されたとした。

一方、高血圧症、脂質異常症、糖尿病の3年間の一人当たり入院外医療費を積極的支援参加者と不参加者で比較したところ、男性では参加者5万5,560円に対し、不参加者7万4,560円と1万9,000円安く、女性でも参加者7万8,560円に対し、不参加者9万9,770円で2万1,210円安かった。

ワーキンググループはこの結果から、対照群(不参加者)が悪化傾向にあるなかで、介入群は改善、あるいは悪化の程度が対照群より小さかったとし、特定保健指導には経年的な効果があると結論した。

独居の高齢男性は、幸福度が女性の半分 日常生活の不安は、健康や病気のことが6割 内閣府が平成27年度版高齢社会白書を公表

内閣府は6月12日、平成27年度版高齢社会白書を公表した。一人暮らし高齢者に関する意識のうち幸福度について、「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とするスケールを用いて聞いたところ、女性は10点(18.0%)、9点(8.5%)、8点(17.1%)が合計43.6%と半数近くに上ったのに対し、男性は10点(8.4%)、9点(4.1%)、8点(10.2%)が合計22.7%と約半分だった。毎月の収入が高いほど、幸福度が高い傾向だった。また、日常生活の不安については、健康や病気のことが(58.9%)とする人が最も多く、次いで、寝たきりや身体が不自由になって介護が必要となる状態になること(42.6%)、自然災害(29.1%)、生活のための収入のこと(18.2%)、頼れる人がいなくなること(13.6%)が続いた。

(記事提供=株式会社ライフ出版社)

